

## 平成26年度第2回BOPビジネス支援センター運営協議会

## ～背景と問題意識～

2013年10月28日 大野 泉

- ◆ BOPビジネス運営協議会設立時から3年。大企業だけでなく中小企業によるBOPビジネスの取組も増え、各支援組織のメニューも整ってきている。また、支援組織による企業相談やF/S事例の経験の蓄積が進み、成功・リスク要因や企業規模・業種別の課題等も明らかになってきた。
- ◆ この機会に一度振り返り、日本のBOPビジネス支援の今後の方向性や課題を確認する場を設けては如何か。以下、論点の例(次頁も参照)。
- ◆ 運用面のさらなる改善の可能性：国内で現在提供されている各種支援ツールについて、相互連携等、運用面でさらなる改善の余地はないか。
- ◆ 対象国の現地における開発支援との関係強化：今まで主に、BOPビジネスに関心ある企業に対する各組織の支援メニューやファイナンス等を紹介・情報共有。他方、対象国の現地で活用可能な支援ツールやファイナンス等についても、より具体的に検討しては如何か(例：BOP層の生計向上・能力強化支援を通じて、購買力やインフラ維持管理能力を高めていく可能性、現地の大学・研究機関等との連携可能性)。新興国や途上国現地における既存の開発支援との関係強化も重要ではないか。
- ◆ 対外発信、国際連携のあり方：TICAD Vフォローアップ、ポストMDGsの開発発アジェンダ等でビジネスの役割が一層重要になると思われるが、日本企業の取組を対外的にアピールする場を積極的に設けては如何か。国際機関や外国組織との連携で強化すべき点はあるか。

# BOPビジネス関連支援施策・制度

- 事業確立・拡大のためには、各ツールの有効活用、関係機関との連携による継続的な支援が必要。
- そのため、関係機関との間で連携を行い、個別事業を有機的に支援。

事業計画検討段階

事業化段階

事業確立・拡大段階

情報収集

FS調査

実証実験

ファイナンス

人材育成・教育

METI・JETRO (BOPビジネス支援センター) MOFA (MDGs官民連携ネットワーク)

セミナー (METI・MOFA・JETRO・JICA等)

協力準備調査 (BOP連携促進) (JICA)

ミッション派遣 (JETRO)

中小企業連携促進調査 (JICA)

特別貸付制度 (海外展開資金) (日本公庫)  
オーバーシーズ21 (商工中金)  
海外展開ファンド (中小機構)

海外市場調査 (JETRO)

個別相談窓口 / 海外コーディネーター (JETRO)

投資金融 (JBIC)

貿易保険 (NEXI)

アドバイザーサービス (IFC)

投融資 (IFC)

ビジネス  
コンテスト

UNDP, UNIDO  
ADB, AfDB等

海外投融資 (JICA)

社会的投資ファンド  
(民間)

無償資金 (JICA)

技術協力 (JICA)

現地人材育成 (HIDA)

国連調達 (UNICEF, WFP, FAO等)

日本 (日本企業等)

現地

## 【農業分野における支援・ファイナンスの可能性(例)】

ニーズ： 機材等の購入資金はないが、収穫後には現金収入が見込める（後払いのニーズ）

